

取組みの内容

1 郷土に誇りを持つ教育の推進

急速な技術革新と社会のグローバル化の進展により、将来を見通すことが難しい時代を迎えている。このような時代に、子どもたちが夢や志を持って生きていくためには、その心身を支える基盤が必要である。

子どもたちは郷土香川の中で成長していく。その郷土について学ぶことは、郷土に対する愛着や誇りを育むことにつながり、それは子どもたち自身の自信や意欲を生むとともに、人生を歩んでいくうえで重要な視座の確立につながる。

また、現在、地域と世界は密接につながっている。郷土を深く学び地域の課題について考えることは、グローバルな課題解決への大きな端緒となる。

このため、「郷土に誇りを持つ教育」の意義はますます重要になってきている。

令和7年度の主な取組み・実績

(1) ふるさとに誇りを持つ教育の推進

- ・ 市町教育委員会から提供された小学校社会科の副読本を「わがまち副読本ライブラリー」として設置し、随時、貸出しに対応
- ・ (公社)香川県教育会が作成した県内の偉人47人を取り上げた読み物資料「さぬき・人・ここにあり」(平成25年12月)や、郷土の自然や文化、歴史をまとめた「ふるさと香川」(平成17年4月)等を小・中学校の授業で活用
- ・ ふるさとの名所や名産品を題材にした「ZUTT MOTT ふるさと(ワークショップ)」を香川大学と連携して実施
- ・ 高校生が地域課題等のテーマに関する探究活動の成果を発表することで、地域探究の高度化や深化を図る「香川県高校生探究発表会」の実施
- ・ 総合的な探究の時間等における地域課題に向き合い、地域の方々と連携しつつ行う、各校での探究的な学びの推進

(2) 地域の文化遺産に親しむ機会の提供

- ・ 各県立高校における地域の特色を生かした探究活動の推進
- ・ 香川県高校生探究発表会における、探究活動の成果発表と生徒同士の学び合いの機会の提供

(3) 県立文化施設などを活用したふるさと学習の推進

- ・ 埋蔵文化財センターの施設見学やワークショップ、仕事体験で訪れた児童生徒に対して、讃岐国府跡を中心とした地域の歴史の学習や、「土器づくり」などの昔の人々の暮らしを体験することで、郷土の歴史・文化への興味・関心を高める機会を提供

再掲あり 6-①-2-(5)

(4) 体験活動の機会の充実【再掲】

- ・ 幼稚園、小学校、中学校、高校を通して系統立てた体験活動の実施
- ・ 中学生を対象とした集団宿泊学習(五色台少年自然センター、屋島少年自然の家)については、令和4年度から2泊3日を原則として実施

<< 関連する主な事業 >>

郷土に誇りを持つ教育の推進事業、探究・文理横断・実践的な学びの推進事業、埋蔵文化財センター普及啓発事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R7 年度実績	評価	R8 年度目標
19	「今住んでいる地域(香川県)の歴史や自然、産業について関心がありますか。」との質問に、「ある」または「どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合	%	小学校 5 年生 66.4 中学校 2 年生 44.3	小学校 5 年生 68.7 中学校 2 年生 42.2	C	小学校 5 年生 68.7 中学校 2 年生 53.2

評価・課題

- 令和5年度から、ふるさとのよさを学ぶ体験型イベントを開始し、令和7年度は、10月に香川大学で、12月は高松市総合体育館で実施した。多くの親子連れが参加し、親子でふるさとのよさについて話し合う姿や学生ボランティアと触れ合う姿が見られた。
- 各学校においては、地域の偉人や特産品、歴史等、それぞれの地域の特色を生かした郷土学習が展開されている。
- 香川県高校生探究発表会においては、県立高校から40件の発表があり、そのうち27件は香川県の観光、福祉、文化遺産、産業等における地域課題に焦点を当て考察を行ったり、地域との連携やフィールドワーク等を行ったりしたものであり、郷土に対する愛着や誇りの育成が進んでいる。
- 埋蔵文化財センターの施設見学やワークショップの参加者からは、「地域の歴史を身近に感じた」や「古代体験メニューを増やして欲しい」との感想が寄せられるなど、郷土の歴史・文化への強い関心やニーズを感じることができた。

今後の展開

- ふるさと香川を愛し、誇りに思うとともに、将来への夢や目標を抱き、自らの人生や社会を切り拓く豊かな心と実践的な力を育成するため、令和4年度に作成した「かがわふるさと百人一首」を活用しながら、引き続き、郷土の自然や文化、歴史など先人の営みに学ぶ機会を保障する。教科等の指導においても、道徳科との関連を考慮するなどして、指導の充実を図る。
- 今後ともふるさとのよさを学ぶ体験型イベントを継続し、郷土の良さに親子で触れることができる体験の場を提供していく。
- 学校の特色を生かした総合的な探究の時間等による探究活動をさらに推進していく。
- 埋蔵文化財センターにおいては、郷土の歴史を学び、郷土の大切さを知ることのできる場として、より多くの児童生徒に活用してもらえるように、古代体験メニューの充実や教育機関や地域の諸団体と連携した積極的な情報発信に努めていく。

重点項目 4**郷土を愛し、郷土を支える人材の育成****基本的方向①****郷土を支える教育の推進****取組みの内容****2 社会に参画する力の育成**

子どもたちは地域の中で多くの人たちに見守られ支えられながら成長していく。そして将来は郷土香川を支える役割を担っていくことになる。

地域社会の成り立ちや地域社会へのさまざまな参画の在り方を学ぶことを通して、社会の一員であるという自覚を醸成し、社会の課題を多角的に考え公正に判断する力や、地域課題の解決に主体的にかかわろうとする意欲や態度を育成することが重要である。

このため、社会をよりよくするために自分がすべきことを主体的に考え、政治や選挙に対する理解や参加意識を高めるなど主権者教育の一層の充実をはじめ、消費者教育や金融教育、租税教育などの推進に努める。

令和7年度の主な取組み・実績**(1) 主権者教育の充実**

- ・ 高校の公民科において、政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」（総務省・文部科学省作成）を積極的に活用するなどして、選挙の意義や仕組みについての学習を充実
- ・ 高校生が選挙の意義や仕組み、具体的な投票方法について実感的に理解し、政治への参加意識を高められるよう、県や市町の選挙管理委員会などと連携し、模擬選挙を含む出前授業を各校で実施（15校）
- ・ 現実社会の課題を見だし、協働しながら追究し解決する力を育成するため、高校の総合的な探究の時間において、行政機関や大学、企業、地域住民などと連携し、地域課題を題材とした課題解決学習を充実

(2) 消費者教育等の充実

- ・ 児童生徒の学校段階に応じて社会科や家庭科を中心に契約、消費者の権利と責任、消費者保護の仕組み、SDGsを意識した消費生活などの学習を充実
- ・ 成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえて、消費者トラブルを未然に防ぐため、参加型授業や模擬体験などの手法を用いて、実践的な力を育成
- ・ 高校生向け消費者教育教材「社会への扉－12のクイズで学ぶ自立した消費者－」（消費者庁作成）の活用や、関係機関等の実務経験者等との連携など、児童生徒が消費者として主体的に適切な意思決定ができる学習を充実

《 関連する主な事業 》

探究・文理横断・実践的な学びの推進事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R7年度実績	評価	R8年度目標
20	外部の関係機関から講師を招聘して主権者教育や消費者教育、金融教育等の取組みを行っている県立高校の割合	%	62.1	79.3	B	100

評価・課題

- 主権者教育については、現実社会の課題を見いだし、協働しながら追究し解決する力やよりよい社会の形成に主体的に参画する意欲や態度を育成できるよう、社会科や公民科だけでなく、総合的な探究の時間や特別活動など、学校の教育活動全体の中で、関係機関や地域との連携を推進したりすることにより、一層具体的かつ実践的な学習活動の充実を図る必要がある。
- 新学習指導要領では、家庭科で将来に備えた資産形成について考え、金融サービスのメリット・デメリットやリスク管理についても効果的に学習できる指導方法の充実に努める必要がある。

今後の展開

- 共通必修修科目「公共」においては、科目の目標を踏まえて、現実の政治や社会、身近な地域に関する課題を具体的に取り上げ、ディベートや模擬選挙、模擬議会等を積極的に取り入れるなどして、生徒自ら主体的に考察したり議論したりする学習活動の充実を図る。
- 選挙管理委員会や行政機関、大学等の関係機関や地域との連携・協働を一層推進し、出前授業の機会を増やすとともに、課題解決学習にフィールドワークを取り入れたり、成果を学校内外に向けて発表したり、政策提言につなげたりするなど、各学校の実態や特色に応じた効果的な主権者教育の取り組みや指導方法の改善・充実に努める。
- 選挙前に、積極的な投票参加の啓発を行うとともに、投票期日や投票方法、期日前投票等の投票に必要な事項について、計画的かつ具体的な周知を徹底する。また、学校行事や部活動等により生徒が投票の機会を逸することなく、自らの判断で投票に向けた権利を行使できるよう、行事計画等において留意する。
- 生徒に適切な金融教育ができるよう、金融庁や銀行などの関係各所が実施している研修や出前講座などを一層活用し、生徒自ら主体的に考察したり議論したりする学習活動の充実を図る。
- 地域社会への理解と参画意識を高め、本県の次代を担う人材を育成するため、中高生を対象として、県内の起業家等と連携して地域課題の解決策を探究するアントレプレナーシップ教育の実証研究を行う。

再掲あり 4-②-2 今後の展開

取組みの内容

3 キャリア教育の推進

子どもたちが、将来、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方や働き方を実現できるよう、社会的・職業的に必要な能力・態度を育成することは学校教育の重要な役割である。

このため、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進し、子どもたちが自らの生き方や将来を設計し、主体的に進路を選択する力や意欲的な態度を育成する。また、地域に根差した職業教育や就職支援の充実に努めるとともに、職場定着へのサポートに努める。

令和7年度の主な取組み・実績**(1) キャリア教育の充実**

- ・ 小・中学生が自己の学びや活動を振り返ることで、新たな学習への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりするために「さぬきっ子キャリア・パスポート」の活用について啓発
- ・ 高校生のインターンシップを推進
- ・ キャリア教育の充実に向けた教員研修を実施
- ・ キャリア教育充実事業として、企業経営者や伝統工芸士、弁護士などのプロ講師を県立高校に派遣し、講義や技術指導を実施（講師 108 人、派遣 25 校）

再掲あり 5-③-1-(1)

(2) 進路指導の充実

- ・ 将来に希望や目標をもち、社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解を促す特別活動の時間の充実

(3) 就職指導の充実

- ・ 高校生の就労に対する意識の高揚を目的とした講演会を開催
- ・ 企業訪問による求人開拓、生徒に対する就職相談等に従事するジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、高校3年生を対象とした就職面談会を実施（兼務方式で8名21校配置）
- ・ 高校1、2年生を対象に地元企業が高校に直接出向いて説明を行う高校内企業説明会を県立高校5校で実施

(4) 高校における職業教育の充実

- ・ かがわ産業教育フェアを開催（8月）

(5) 地域との連携の推進

- ・ 職場体験・インターンシップを実施
- ・ 企業等との連携による商品開発を実施

(6) 新規学卒者のための支援の充実

- ・ 新規学卒者の就職後1年目の早い時期（4、5月）に、在校当時の担任教員や就職指導の担当者等が就職先を訪問し、職場定着指導を実施
- ・ 高校卒業直前の就職内定者を対象に、県内企業の代表者や卒業生から、仕事のやりがいや体験談などを直接聞くことを通して、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するためのセミナーを開催

＜ 関連する主な事業 ＞

キャリア教育充実事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画策定時(R2)	R7 年度実績	評価	R8 年度目標
21	「総合的な探究の時間」や「課題研究」の授業などで、地元の自治体や大学、企業等と連携した取り組みを行っている県立高校の割合	%	79.3	100	A	100

評価・課題

- 「さぬきっ子キャリア・パスポート」の活用について啓発するとともに、学年、学校種を超えた体系的なキャリア教育の重要性について、先進校の実践事例を交えながら研修会等で啓発した。令和7年度は、「将来の夢や目標をもっている」と肯定的に回答した児童生徒の割合は、小学校5年生で約84.1%、中学校2年生で約65.4%であり、昨年度とほぼ同等であった。
- 地元経済団体の協力のもと、出前授業やインタビューシップなどに取組むことにより人材育成やキャリア教育を充実させている。
- ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓や生徒への指導に当たった結果、公立高校の就職内定率は、99.5%となった。
- 生徒の社会的・職業的自立に向けて必要な力を育成するため、キャリア発達に必要な知識などについて、教科・科目を通して理解を進めていく必要がある。
- 地域の企業と連携して、新製品の開発や販売を行うことで、郷土の産業や技術を学び、郷土をより良くしていこうとする態度を育成している。

今後の展開

- 「将来の夢や目標をもっている」と肯定的に回答した児童生徒の割合は、小学校で全国平均をやや上回ったが、中学校では下回っている。今後も「さぬきっ子キャリア・パスポート」の活用を働きかけるとともに、課題解決型学習実践モデル校等における優れた実践を広げ、その普及を図る。
- これまで、勤労観・職業観の育成に焦点が絞られていたが、社会的・職業的自立のために必要な能力の育成を充実させていく。
- 進路意識や目的意識が低いまま進学・就職したり、進路選択を先送りしたりする生徒も一部にみられるため、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進する。
- 香川労働局発表の新規学卒就職者の離職について、約4割（全国平均）が就職後3年以内で離職している。今後も新規学卒就職者の早期離職を防止するために、職業観や勤労観を育成するとともに、職場定着に向けたサポートを推進していく。
- 香川県の次世代を担う優秀な人材を育成するため、経済団体等の外部団体と積極的に意見交換を行う。
- 郷土をより良くしていこうとする態度を引き続き育成するため、学校と地域企業との取り組み内容や成果を共有し、情報発信することで、その普及を図る。

重点項目 4 郷土を愛し、郷土を支える人材の育成

基本的方向② 地域を担うグローバル人材の育成

取組みの内容

1 グローバル人材の育成

グローバル化や情報化の進展により、地域が世界に直接的につながる時代を迎えている。県内における外国人や学校で学ぶ外国人児童生徒も増加傾向にある。

まさに世界とのつながりなくして地域の産業や経済、生活は成り立たなくなっている。換言すれば、地域の課題は世界の課題と密接に関連しているとも言える。

このため、地域を深く学ぶことを基礎として、語学力やコミュニケーション能力、情報活用能力の養成とともに国際理解の一層の向上を図り、グローバルな感覚と素養を持った地域人材を育成する。

令和 7 年度の主な取組み・実績

(1) 国際理解教育の推進

- ・ 総合的な学習の時間等を活用した国際理解教育を推進するために、教育活動支援員を小学校に派遣（13 校）
- ・ 学校における国際理解教育の充実を図るため、国際課の国際交流員を小学校に派遣
- ・ 英語活動の充実を図るため、外国語指導助手（ALT）を県立中学校、高校に派遣
- ・ すべての県立高校において、CAN-DO リストの「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やり取り・発表）」「書くこと」の各目標を達成するために、どの段階でどのような指導と評価を行うのかを示す指導と評価の年間計画を作成
- ・ 高校生にグローバル課題に主体的に取り組み持続可能な社会の実現を目指そうとする姿勢を養う「グローバルシンポジウム」の実施

(2) 情報活用能力の育成【再掲】

- ・ 教員が ICT を有効活用して指導する能力を向上させるため、各キャリアステージにおける経年研修と希望参加の専門研修において研修を実施
- ・ 香川県学校教育情報化推進計画に基づいた ICT 活用の効果的な実践に向け、市町等と連携した実証研究と、その成果の普及等を実施

《 関連する主な事業 》

ALT 活用事業、ICT 活用教育推進事業、

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画 策定時(R2)	R7 年度 実績	評価	R8 年度 目標
22	生徒が英語を用いた言語活動を、授業の半分以上において行っている公立高校の教員の割合	%	69.3% (R元年度)	—	—	80%

評価・課題

- ネイティブ・スピーカーを活用したり、外国語に堪能な地域の人々の協力を得たりしている市町の割合は 100%である。
- 設定したCAN-DOリストを公開し、より一層の活用を図る必要がある。
- 海外の高校との交流については、単に行き来するだけでなく、姉妹校提携を含めた多様な交流の在り方についてさらに検討を進める必要がある。
- 県内高校生の留学促進については、留学に関する情報提供や相談体制の充実に努め、留学への機運を高めていく必要がある。
- 民間の英語資格・検定試験の結果分析をすすめ、4技能（「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」）の定着を図るとともに、教員の指導や評価の改善により一層生かしていく必要がある。

今後の展開

- 小学校外国語活動及び外国語における学級担任による指導技術の向上を図るとともに、外国語指導助手（ALT）や外国語に堪能な地域人材の効果的な活用の一層の充実を図る。
- 中学校では、小学校外国語科での学びや新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「聞く・読む・話す・書く」の言語活動を通して、英語による日常会話や簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を育てる学習指導を推進する。
- 今後とも、小・中学校において、社会科や英語科などの各教科、特別活動や総合的な学習の時間を通じて、外国の生活や文化などを学んだり、体験したりする国際理解教育を充実させる。
- 高校においては、教育課程運営改善研究会で各学校において実践した英語による言語活動等についてグループ協議をし、他校の好事例を参考にして、自校での実践につなげる。また、学校訪問での教科会で、英語による言語活動について指導助言をすることを通じて、生徒の英語による言語活動を推進していく。

重点項目 4 郷土を愛し、郷土を支える人材の育成

基本的方向② 地域を担うグローバル人材の育成

取組みの内容

2 課題解決能力の育成

将来を予測することが難しい時代、郷土香川においても少子高齢化や人口減少、それに伴う地域活力の低下が懸念されている。このような中、地域の課題に主体的、協働的に取り組み、解決策を生み、新たな価値を創出する人材が強く求められている。

また、地元自治体や大学、企業等と連携・協力し、持続可能な開発目標（SDGs）も踏まえながら、地域課題の解決を考えることは、世界の課題解決への挑戦にもつながる。

このため、学校における総合的な学習（探究）の時間などの教科等横断的な学習や、県主催の課題解決型ワークショップの充実を図り、課題の発見や分析、評価、解決など課題解決に関わる資質・能力の育成に取り組む。

令和7年度の主な取組み・実績

（1）課題解決型学習の推進

- ・ 高校生や参観する教員が新たな価値の創造力を育成するプログラムを体験することでイノベーション教育の裾野を広げる「かがわイノベーションプログラム」を実施
- ・ 地域課題を題材とした課題解決学習の在り方についての情報交換及び研究

＜ 関連する主な事業 ＞

探究・文理横断・実践的な学びの推進事業

香川県教育基本計画に掲げている指標の現状と評価

番号	指標	単位	教育基本計画 策定時(R2)	R7 年度 実績	評価	R8 年度 目標
23	課題解決型学習の推進に向けての校内研修を実施している県立高校の割合	%	34.5	55.2	C	100

評価・課題

- 関係校と連携して実施した研究成果を踏まえ、作成した課題解決能力の育成の在り方に関する手引書を用いて、課題解決能力の育成の在り方について具体的な理解を深めた。

今後の展開

- 課題解決能力の育成の在り方について、校内研修の充実を図るための助言を行う。また、実践事例を蓄積し、探究発表会等の機会を通じて全県的な普及を図る。
- 地域社会への理解と参画意識を高め、本県の次代を担う人材を育成するため、中高生を対象として、県内の起業家等と連携して地域課題の解決策を探究するアントレプレナーシップ教育の実証研究を行う。（再掲）